

No.19

東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き

1999年10月

名古屋市立大学経済学部
國村 道雄

PROCEEDINGS OF THE CONFERENCE

1961

CONFERENCE ON

1961

東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き

名古屋市立大学経済学部 國村道雄

平成11年10月18日

本覚え書きは第3回日中経済学術交流会議・北京会議での統一テーマ「東アジア地域経済統合と国際金融枠組み」での報告である。

1. はじめに

東アジア地域では、1980年代以降、資本流入が急増し、金融の地域的統合が急速に進展している。これに伴い、近年、会計制度などのインフラ整備とその国際的調和への関心が高まっている。本報告では、東アジアにおける会計基準の国際的調和に論点を絞り検討する。特に、東アジア危機におけるディスクロージャーの問題点を分析した Rahman レポートと中国 B 株の会計利益を吟味した Chen-Gul-Su 論文をとりあげ、国際的調和における問題点をさぐりたい。

2. 東アジア危機とディスクロージャー問題 ; Rahman レポートを手がかりに

1990年代はじめの東アジアに向けた資本流入は、民間部門による直接投資の受け入れが中心であったが、1995,6年になると短期的借款と株式投資が増大した(白井,1999)。1977年中頃、短期資金に偏った調達からタイで流動性に懸念が生じ、短期資金が急速に流出した。これが東アジアの国々に伝播し東アジアの経済危機へと発展した。そのさい国際通貨基金(IMF)によるハードな処方箋がかえって危機を深めたとの見方もある。その後、東アジア諸国では独自の改革を進める国もあり、また新宮沢構想による300億ドルの金融支援も加わり、1999年現在、危機はほぼ収束したとみられている。

この危機の過程でディスクロージャーの欠陥が明らかとなった。ただ、これは中南米でも発生しており、東アジアのみの問題ではない(秋山,1999.3,7頁)。Rahman(1999)は、大韓民国、タイ、マレーシア、インドネシアおよびフィリピンの5か国の取引慣行と開示の実態を分析し、東アジア危機におけるディスクロージャーの問題点として次の5つを指摘した。

- i グループ企業の高水準の負債が特異なアジア的関連企業取引等で隠蔽された。
- ii 大量の外貨による短期資金調達がミクロの企業レベルで証拠立てられなかった。
- iii 投機的になりやすい不動産投資など特定部門のセグメント情報が存在しなかった。
- iv 特異なアジア的保証等の偶発債務が親会社等で開示されなかった。
- v 追い貸し等で不良債権が隠され、流動性への圧力になっている証拠を掴めなかった。

いわゆるアジア的取引慣行等が会計ディスクロージャーを不透明にしたと指摘したのである。やや間接的な分析だが、表1のとおり、上記i関係についてみると、たとえば、グループ企業間売上債権は37%が、関係会社売上債権は26%が開示されているにすぎない。上述ii関係では、たとえば、外資借り入れの自国通貨での開示が62%、外資借り入れの返済通貨での開示が45%開示されているにすぎない。(いずれの場合も日本では100%開示されている。この点 Rahman, pp.32-4,の指摘は間違っている)。

これら事実から Rahman は、「もしこの地域のグループ企業が国際会計基準(International Accounting Standards, IAS)に従っていたなら、国際的投資家はこれら企業の基礎的諸条件を適切に分析し、ミクロレベルのリスクの増加情報で投資を調整したであろう。」と結論づける。この指摘自体はきわめて適切だが2点指摘しておきたい。

一つは、当時、金融機関には、相手の信用度を調査する機会が十分あったはずである(秋

山、1999.7)。東アジア諸国が急成長を謳歌した当時、資金を貸し付けた邦銀を含む金融機関は、信用リスクに関心が薄く、不十分なディスクロージャーに注意を払わなかったという事実を Rahman はなぜか不問に付しているが、これは片手落ちである。他は、取引慣行や企業文化に関連するディスクロージャー問題は、その解決に長い年月を要するという点である。日本では、1947年に証券取引法が成立し、ディスクロージャーの法的根拠ができた。しかしこのアングロサクソン型の開示制度はなかなか根付かなかった。ようやく近年、コーポレート・ガバナンスへの積極的対応、環境報告書の自発的公表など企業側に変化が認められる。中国では、1998年末、全国人民代表大会常務委員会で「中国人民共和国証券法」が通過した。その第3章でディスクロージャーが規定されている。ディスクロージャーがその国の文化と融合するには、長い年月を要するといわざるをえない。

3. 中国 B 株の会計利益と国際標準 ; Chen-Gul-Su 論文を手がかりに

中国には外資導入をねらいとして上海と深川に設立された B 株市場がある。B 株市場は、法的には外国投資家に限定されており、国内投資家向けの A 株市場と分断されている。B 株市場の時価総額は A 株市場の 1%に過ぎず市場は規模が小さい。しかも 80%前後のディスカウントつまり 5 倍前後の価格差という 2 重価格状態にあるややゆがんだ市場である。この B 株銘柄は年次報告書を中国会計基準（中国 GAAP）で公表し、さらに IAS で再公表することが要求されており、中国の会計制度を知る一つの手段を与えてくれる（王、1999.5, 1999.6）。

中国 B 株の会計利益を分析した Chen-Gul-Su (1999) では、表 2 のとおり、たとえば 1997 年の中国 GAAP 利益は IAS 利益よりも 24.9%大きいというように、両者に大きな乖離が存在し、しかも中国 GAAP が常に大幅に甘い事実を指摘している。ここで指摘しておきたいのは、毎年、中国 GAAP 利益が大幅に甘いということは、IAS からみて、企業は資本を食いつぶしているという点である。さらに、株価は、中国 GAAP 利益でなく IAS 利益に有意に反応しているという事実である（Chen-Gul-Su, footnote No.11）。

この論文は、両利益不一致の会計処理要因を次のとおり 4 つの範疇に整理している。

範疇 1 : 中国 GAAP と IAS が異なる処理基準を要求(棚卸資産評価、貸倒引当て、長期投資の評価、繰り延べ税金処理、原価法・持分法の適用)

範疇 2 : 中国 GAAP と IAS の処理基準は同じだが中国企業の適用が甘い(発生項目)

範疇 3 : 会計以外の規制からくる差異(有形・無形資産の評価・再評価、自己資本修正)

範疇 4 : 特殊問題(外貨換算、その他)

これら区分は今後の制度改革に適切な示唆を与える。確かに、1998年1月施行の「株式会社会計制度」では、IASに近づける努力がなされ、そこでは上述の範疇1に属する5つの会計処理をIASにあわせる改革をした。その結果、IAS利益との差は40%減少すると期待されている。ただ、範疇1の会計処理でも貸倒引当てのように会計実務の背後に取引慣行上の差異が潜んでいる場合、基準の変更が直ちに適切な評価に結びつくとはかぎらない。範疇2は、企業の発生主義会計への認識が高まれば解決するが時間がかかる。

国際的調和の視点に立つとき、範疇3と範疇4における政府からの自由が問題になる。これに関し日本の例を紹介したい。日本の会計慣行変革の要といえる税効果会計の導入に

は長年を要した。日本は大陸式会計制度である。日本企業は、商法、証券取引法及び法人税法の3つの法令に従わねばならない。これら3つは相互に関連しており、一般に「トライアングル体制」と呼ばれる政府の強い統制下にある。たとえば、法人税の計算は商法決算を前提としなければならない(book-tax conformity という)とされているが、通常企業は課税利益の最小化を目指すため、実質的には、企業会計方法の選択は法人税法を優先することになる。この制度的慣行が1990年代半の銀行不良債権処理を遅らせる一因となったと指摘されたこともある。この絆を断ちきれないと日本の会計報告の国際的調和は果たせない。日本の大蔵省と法務省は、1997年7月、連結決算で税効果会計を導入することに「商法と企業会計の調整に関する研究会」で合意した。ここに企業会計が国際標準へ歩むための前提条件が確立し、商法と証券取引法の改正作業が本格化した。もちろん、これで法人税法優位の会計慣行が直ちに消滅すると考えるのは早計であろう。

4. むすび

本報告では、東アジア危機でのディスクロージャーと中国B株の会計利益をとりあげ、広い意味でのアジア的取引慣行と会計の間に横たわる問題を吟味した。東アジアでは、その経済基盤が市場経済の国から計画経済の国まであり、また、ベースにする会計制度もアングロサクソン型会計の国、大陸型会計の国などと歴史が異なり会計報告は多様である。このような東アジアの多様な状況のもとで、ECのように会計の地域的調和を直ちに目指すのは、非現実的である。むしろ、IASをベースにした会計基準の国際的調和へと各国が各自のペースで進みつつある現状を積極的に受容すべきである。ただ、その際、国によって、取り除くべき障害が異なることを認識すべきである。

引用文献

Chen, Charles J.P., Ferdinand Gul and Xijia Su, "A Comparison of Reported Earnings under Chinese GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange", *Accounting Horizons* 13.2, June 1999, pp.91-111.

Rahman, M. Zubaidur, "The Role of Accounting Disclosure in the East Asian Financial Crisis: Lesson Learned?" For *the United Nations Conference on Trade and Development*, Division on Investment, Technology and Enterprise Development, 17 March 1999, Rev.2.

秋山純一「国際会計実務詳解」中央経済社、1999.3.

秋山純一「Rahman Paper 管見」メモ、1999.7.

王 東明「中国B株の市場状況について」証研レポート1570, 1999.5.

王 東明「中国B株の制度的問題について」証研レポート1571, 1999.6.

白井早由里「検証 IMF 経済政策：東アジア危機を超えて」東洋経済新報社。1999.

表1 国際会計基準に従った会計実務のチェックリストと東アジア5カ国の対応

会計方針	実施割合 (%)
I 関連集団内の貸借	
1.1 グループ企業間売上債権、金額開示	37%
1.2 関係会社からの売上債権、金額開示	26%
1.3 グループ企業間貸付及び借り入れ、金額開示	36%
1.4 関係会社への貸付及び関係会社からの借り入れ、金額開示	22%
II 外貨建て借り入れ	
2.1 外貨建て借り入れの自国通貨での開示	62%
2.2 外貨建て借り入れの返済通貨での開示	45%
2.3 外貨建て借り入れの決算日レートでの換算、方針開示	64%
2.4 IASに従った外貨取引損益の認識と金額の開示	15%
2.5 外国為替のリスク管理政策の記述	0%

サンプル、73社(企業39,銀行34)、内訳、韓国(企業3,銀行8),タイ(10,10),インドネシア(5,2),マレーシア(7,8),フィリピン(14,6)、1999年3月入手の直近財務諸表
(出所)Rahman(1999), Table 5.2, 部分

表2 中国B株銘柄の中国 GAAP 利益と IAS 利益の差異 (百万元)

年	銘柄数	中国 GAAP	IAS	差異(平均)	差異 (メジアン)
1994	34	87.821	72.088	-15.733	-4.502
1995	38	80.758	56.478	-24.280	-8.769
1996	43	79.358	61.479	-17.800	-9.215
1997	50	87.387	69.975	-17.412	-10.434

銘柄数：上海株式取引所に上場されているB株銘柄数

中国 GAAP:上場株式のための中国会計基準をベースにした報告利益

IAS:国際会計基準をベースにした報告利益

(出所)Chen-Gul-Su(1999), Table 3, 部分

Table 1. Summary of the results of the regression analysis.

Variable	Parameter	Estimate	Standard Error	t-Statistic	Probability > t
Constant	Intercept	1.234	0.123	10.03	0.0001
	Slope	0.567	0.045	12.60	0.0001
	Intercept	0.890	0.089	10.00	0.0001
	Slope	0.345	0.034	10.15	0.0001

The regression analysis was conducted using the following model: $Y = a + bX$. The results are presented in Table 1. The t-statistics for all parameters are significant at the 0.0001 level.

1. 小坂 弘行「産業空洞化と地域経済への影響」1998年3月
2. 根津 永二「日本の Big Bang と日本・米国・中国の金融システム改革の課題」
1999年1月
3. Makoto Nobukuni "Strategic Approach to the Socio-Economic Development of Northeast Asia: A Case of Regional Cooperation in South-South Cooperation Context."
January, 1999
4. Keiko Shimono, Hideki Otsuki and Miho Ishikawa "Estimating the Size and Distribution of Bequests in Japan." January, 1999
5. 下野 恵子、足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点 - 小規模企業共済を中心として -」 1999年1月
6. 國村 道雄「証券市場改革と企業金融：投資信託を中心に」1999年1月
7. 梅原浩次郎「地方公共政策としての都市戦略と土地利用」1999年1月
8. 吉井 信雄「歴史の都市から明日の都市へ - 都市と大都市政策の視点 -」
1999年1月
9. 田澤宗裕、國村道雄、吉田和生「資料：わが国主要企業における資金調達の推移について」 1999年4月
10. 多和田 眞「医療サービスにおける効率性と公平性」1999年6月
11. 横田 澄司「中国人民の消費生活を支えた耐久消費財の普及状況」1999年7月
12. Suminori Tokunaga, Mituru Okiyama "Growth and Productivity in ASEAN Economies during 1960-97: By a Growth Accounting Method and TFP" July, 1999
13. 根津 永二「中央銀行の「バランスシートの膨張と劣化」」1999年7月
14. 徳永 澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のタイ経済予測
- 東アジアの通貨危機の発生と回復過程 -」1999年7月
15. 徳永 澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のインドネシア経済予測
- 東アジアの通貨危機の発生と回復過程 -」1999年7月
16. 鈴木亘、大日康史「Conjoint Analysis を用いた介護需要関数の推定」1999年9月
17. 下野恵子、大津廣子「看護・介護サービスの需要と供給 - 病院における看護・介護サービスの価格付け -」1999年10月
18. 打田委千弘「コールレートと準備預金残高の関係について - 1985年から1998年まで -」1999年10月
19. 國村道雄「東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き」1999年10月